

第6期第4回静岡市行財政改革推進審議会 会議録

- 1 日 時 平成26年8月26日（火）14：30～16：30
- 2 場 所 静岡庁舎本館3階 議会特別会議室
- 3 出席者 **【委員】**
曾根正弘会長、足羽由美子委員、青木孝輔委員、狩野佐知子委員、
木村幸男委員、高橋節郎委員、竹内良昭委員、土屋裕子委員、的場啓一委員
- 【行政】**
三宅総務局長
[行財政改革推進部会員]
大長行政管理部長（部会長）、大石行政管理課行財政改革推進担当課長 ほか
[事務局]
田中副主幹、窪田副主幹、兵庫主任主事
- 4 傍聴者 なし
- 5 会議内容 (1) 政策・施策評価（試行）報告書案の調整・確認について
【第1部会】
戦略Ⅱ－2 シティプロモーション推進プロジェクト
戦略Ⅲ－3 魅力ある中山間地域活性化プロジェクト
【第2部会】
戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクト
戦略Ⅲ－1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト
- (2) 新行財政改革推進大綱策定について
・新大綱（案）パブリックコメントの結果報告
・新大綱策定に係るスケジュール

曾根正弘会長：それでは、初めに、政策・施策評価報告書案の調整・確認を行う。

第1部会の部会長である高橋委員から2つのプロジェクトについて報告を願いたい。初めに、シティプロモーション推進プロジェクトから報告をお願いします。

高橋節郎委員：それでは、シティプロモーション推進プロジェクトについて説明する。

資料の1－1、シティプロモーション推進プロジェクトでは、人々や経済の交流が活発なまちの実現ということをやっている。その中で施策が3つあり、第1番目の施策が、競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着、2番目が観光・交流の活性化。3つ目が産業誘致と地域資源の商品化という3つの施策がある。

その中で最初の施策が競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着。

外部評価の結果については、基本的に南アルプスの魅力の発信だとか自然保護、文化事業の推進、スポーツ・レクリエーションの推進、ホビー・お茶のまちの推進などで、本市を代表するホビーとかお茶の認知度は全国的に高いと思われるため、外部評価については一定の成果があったという評価をしている。

ただし、事業の中では認知度が高いと言えないところもあり、施策を構成する主要事業が多すぎて、相互の関連性だとか重要性がわかりにくいということで、もう少し事業にメリハリをつけて、優先順位をつけてやる必要があるだろうというのが意見である。

特に、各事業を点ではなく面で整備し、進めることが大切であるというふうなことをここではうたっている。

次に、内部評価に対する意見としては、若干意見はあったが、基本的には全体的な視点からは概ね妥当であると判断している。

あと若干、意見としては、指標の的確性ということで、代表指標というのが、お茶・マグロ・ホビー・サクラエビを国内外に誇れると思う市民の割合が指標だが、これだけで足りるのか、もう少し幅広く見ていく、食との関連性についても言う必要があるというのが主な意見である。

次に、第1の施策について今後に向けてということだが、本市については、登呂遺跡、芹沢銈介美術館、ホビースクエア等、いろいろ代表的な史跡・施設を有している。

ところが、それが効果的なPRがされていない、誘客効果に結びついていないというのが現状であったので、これからは、各施設が有する特徴を強調したPR、それを展開する。

それから、デジタルサイネージ等を活用したアイキャッチ効果、各施設とのタイアップ等による相乗効果などで、より集客力を増すような方法を考えて欲しいという意見である。

もう一つ、今後に向けてということと言うと、事業の集中と選択ということで、限られた財源の中で事業の選択と集中を行い、メリハリをつけることが非常に重要であると。

それから、ハードだけではなく、むしろソフト面が重要になっている。特に、観光という側面からは「食」の部分、静岡は食については非常に重要であるから、食あるいは料理、そういうものにもっと光を当ててシティイメージを定着させていく必要があるというのが第1の施策である。

次に、第2の施策。

今、政策が「人々や経済の交流が活発なまちの実現」というのがあり、1番目に挙げた施策の一番左の部分で、観光資源づくり・シティイメージの定着ということであった。

2番目は、今から説明する観光・交流の活性化という部分。ここで外部評価の結果について言うと、シティプロモーション、各種イベント、コンベンションの誘致などで数多くの主要事業を展開している。実際に観光客をある程度集客している、全国大会も誘致していることもあり、基本的には一定の成果があったと考えている。

しかしながら、もう少し、意識の問題で、市民一人一人が観光大使となって観光客におもてなしをするというふうな意識が大切だと。それから、市の有する既存の資源を最大限活用し、効果的なPRが必要であるということ述べている。

次に、内部評価に対する意見だが、これについては、全ての項目について、若干の修正意見はあるが、全体的な視点からは概ね妥当であると判断している。

今後に向けてという点では2つ課題を書いており、地域資源の再認識と市民意識の醸成、それからプロモーションの強化という部分。

地域資源の再認識については、伝統工芸品、世界文化遺産富士山の構成資産となった三保の松原、清水芸妓を初めとした伝統芸能等がたくさんあり、よりPR、積極的なPR、プロモーション活動をして市民にもっと認識してもらう必要があるということ。先ほど申し上げたが、おもてなしの心を市民全体が共有する必要がある。

2番目の、プロモーションの強化については、民間企業との連携などにより企業メディアを有効、効果的に活用することで、市の認知度の向上、集客力の向上に努めてもらいたい。プロモーションの例としては、映画、フィルムコミッションなどの活用も十分有効な手段だろうということを述べた。

これが、今の施策の2の部分である。

施策の3の部分は、産業の誘致と地域資源の商品化ということで、産業にかかわる部分である。

まず、外部評価については、企業誘致、ポートセールス、新商品開発、伝統工芸などについて、いろんな事業に取り組んでいる。目標値が概ね達成されていることから、一定の成果はあったと理解している。ただし、静岡市というのは地価や土地面積などの関係から企業立地が十分進んでいない、それから、開発した商品が販売につながっていないという問題がある。

これからについては、企業誘致も大事だが、それと同じくらい市内の企業が流出しないように留置対策、既存の企業を静岡市内にとどめるという意味での留置対策も必要であるとしている。

次に、内部評価に対する意見だが、内部評価は、基本的には概ね妥当と判断している。ただし、若干の意見としては、指標の的確性というのは企業立地件数として見ているが、たくさんある事業の中で一つの指標だけでいいのかと、もう少し複数の指標を重ね合わせる必要があるのではないかという意見を述べさせてもらった。

それから、今後に向けてという観点からは2つあり、一つは企業留置対策、もう一つは交通インフラの活用ということ。企業の誘致だけではなく留置が非常に大切であるということで、十分対策を練っていくことが一つ。

交通インフラの活用という観点では、中部横断道ができる、それから第二東名もできた、そういう点で、交通インフラを十分活用し地域経済の活性化につなげていく必要がある。というのが施策3での意見である。

これらを踏まえ、政策は、人々や経済の交流が活発なまちの実現ということであるが、まず、外部評価であるが、基本的には各種イベントによる来場者数、企業立地件数等が確保されている。施策についても、どの項目でも前向きに取り組んでいることから、一定の成果はあったと理解している。ただし、シティイメージの定着に関して言うと、まだまだ足りないため、効果的なプロモーション方法を再検討する必要がある。

今後は、観光の交流や産業誘致を図り、最終的に地域経済を活性化するよう、静岡市には魅力的な地域資源があるので、地域資源を活用、交流人口を増やすこと。そして、企業誘致・留置を積極的に行って、雇用確保に励むということを外部評価については考えている。

次に、内部評価に対する意見だが、指標については、年間観光入込客数で達成率がSとしているが、指標の的確性はともかく、それ以外の分析については必ずしも妥当ではないのではないかと解釈している。

まず、観光入込客数が増えているということだが、その後の回遊性が乏しいということ。

また、内部評価のコメントがほとんど三保の松原を中心に、その後の回遊性につながっていないとしているため、三保の松原という視点しか捉えていなく、偏っているということで、内部評

価について若干問題ありとした。

また、課題解決の方向性についても、既存の事業を継続することが前提であり、P D C Aサイクルによる事業の見直し、分析がなされていないという観点からも、不備がある状態であるとしている。

次に、今後に向けてという点では2つあり、地域経済の活性化、政策・施策体系の見直しという2点を挙げている。

地域経済の活性化に関しては、市の有する特徴や魅力ある地域資源というものをもっと効率的にPRして有効活用することで、観光誘致や経済活動につなげてほしい。

それから、2次総においてハード的な事業が非常に多かったが、これからは市民意識、芸術、歴史、伝統文化といったソフト事業を中心に展開するということが必要である。

加えて、静岡市内外の人脈を駆使したネットワークづくり、組織的で質の高いプロモーション活動展開など、ソフト的な部分でより踏み込む必要があるとしている。

また、政策・施策体系の見直しという点では、3つの施策と47の主要事業が掲載されているが、事業が非常にたくさんあり、それを一つの政策に集約化しているため、達成度や貢献度をはかることが難しい。異なる施策の中で複数の主要事業が再掲されていることもある。3次総を策定する際は、政策の分類をもう少しわかりやすく見直しする必要がある。

もともと第2次総では体系化されていないものを、今回評価に当たって体系化し、評価しているものなので、今後、第3次総を策定する際に、評価できる体系にすれば改善されると思う。

以上、シティプロモーション推進プロジェクトについての説明を終わる。

曾根正弘会長：続いて、中山間地域活性化プロジェクトについての報告もお願いしたい。

高橋節郎委員：テーマは、政策が山村と都市が共生・共有するまちの実現である。

施策としては、既存住民の定住支援と集落の活性化、もう一つが、新たな住民の移住促進という2つの施策である。

最初の施策は、既存住民の定住支援ということ、もう一つの施策は新たな住民に入ってもらい、移住促進と、新しく入ってきてもらうという観点での施策である。

まず、既存住民の定住支援と集落の活性化では、外部評価の結果、既存住民の定住支援と集落の活性化の実現に向け、森林保護、鳥獣被害対策、安全・安心な子育て支援策等、さまざまな事業を展開している。その達成度等を見れば、一定の成果はあったと理解している。

ただし、施策を構成する主要事業というのが個々に独立しており、一連性に欠けるということで、最終的な施策の到達点、要するに既存住民数を確保、雇用の確保、交流人口の維持、経済活動の活性化など、いろいろな目標がたくさんあり、達成度をはかることが困難であるというのが外部評価の結果である。

この問題に関して言うと、施策についてもう少し将来的なビジョンを掲げ、施策を実現するための事業を整理した上で、取り組みを考えたほうがいいというのが外部評価の結果である。

次に、内部評価に対する意見だが、基本的にはおおむね妥当であると判断している。

ただし、指標的的確性であるが、代表指標が住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合がどうなったかをアンケート調査のパーセンテージであらわしている。アンケートだけでこの達成度合いをはかれるのか、若干その住みやすさだとか便利な暮らしといった表現が抽象的で指標としてどうかと意見が分かれたということである。

次に、今後に向けてということで、雇用の確保・人口減少対策、それから地場産業の活性化、森

林・環境保護ということがうたわれている。

最初の部分は、雇用の確保・人口減少対策で、何といても人口が減っている理由、若者が流出している理由は、働く場が少ないこと。

仕事を増やすような試みというか、問題解決に向けた取り組みがないといけないということがある。また、市内外の教育機関とタイアップして、農業や林業の後継者育成プロジェクトを今後検討し、若者の雇用の場を創出することが必要ではないかということが最初の問題提起である。

地場産業の活性化とは、いかにして地場産業や観光資源を周知し、販売や集客につなげていくかというところである。

3番目の、森林・環境保護という観点からは、そもそも中山間地とは資源として木材や林産物を生産する場であると同時に、土砂災害を防ぐ国土保全機能だとか水源涵養機能という、市民が安全で快適な生活を送るために欠かせない機能を有しているというような公益的機能を持っている。そういう観点から森林の環境保護に積極的に取り組む必要があるということである。

そして、もう一つの意見として、せっかく第二東名ができ、中部横断道等も今後できるということもあり、そういう交通インフラ網をもっと利用して、例えば、サービスエリア、パーキングエリア等の新設、あるいは位置の変更なども考えて、より集客ができることを考えていく必要があるということを記載している。

次に、施策の2、新しい住民の移住、新規に移住を促進する方法ということ。

外部評価については、都市山村交流拠点の整備、中山間地域への移住促進事業等を実施していたということもあり、一定の成果はあったと理解している。

しかしながら、厳しい財政状況、人口減少や高齢化、その中でこの施策を推進することは非常に難しいということがある。

だから、中山間地域のあり方についてももう少し明確なビジョンを持ち、新たな住民の移住促進に必要な事業の優先順位をつけていく、そして、静岡市でも、関係部署が一体となって推進していく必要がある。というのがここでの議論である。

次に、内部評価については、全ての項目について概ね妥当であるとした。

ただし、指標についての考え方で、南アルプスの自然・景観を誇れるものと思う市民の割合が指標になっているが、適切かどうかについては要検討という意見が出ている。

今後については、経済支援策の検討、山村交流拠点の活用ということで、経済支援策については、やはり若者が生業を持ち、結婚や子育てができる環境を整える必要があるが、実際にうまくいっていない。

より市街地との格差をどうやって解消すべきかが大切である。また、市内からの移住を優先的に進めることも必要であるとしている。

そして、山村交流拠点の活用については、中山間地域では、公共施設以外にもいろいろ民間、魅力ある民間企業や施設が数多くあるので、民間企業も含めて中山間地域のプロモーションを実施していく必要があるとした。

政策の山村と都市が共生・共有するまちの実現ということについての外部評価だが、これについては、既存住民の定住支援と集落の活性化、新たな住民の移住促進、どちらもそれなりに対応しており、一定の成果はあったとしている。しかし、人口減少、高齢化、若者の流出が中山間地においては激しい、この地域間格差をどうやってなくしていくのか。その点が今後、非常に重要になってくるので、中山間地域についてはもう少し大きな将来的なビジョン、中山間地域の目指す

べき姿というのを明確にしていく必要があるというのが我々の意見である。

次に、内部評価だが、おおむね妥当であるというのが主たる意見。

今後に向けては、雇用の確保、地域資源の活用、生活環境の整備。これまで説明してきた内容だが、やはり雇用を確保しないと中山間地に人が住むことができないということである。

地域資源については、もう一度自らの地域資源を再認識し、その価値を積極的に発信することで地域活性化につなげていくことが必要である。

生活環境の整備という観点からは、特に静岡市の場合は、中山間地の占める割合が非常に大きい。普通の都市以上に大きいので、ここをどのような方向で持っていくのか。非常に中山間地の持つ意味は大きいということを強調したいというのは先ほどから出ている議論である。

一方で、高齢化、若者の流出という状況が続いているので、情報通信網の整備、公共交通機関網の整備が必要。一方で市民ニーズと費用対効果等を配慮しながら、民間企業と連携するなど、長期的な視点に立って取り組んでいくことが必要というのがここでの議論である。

曾根正弘会長：それでは、第1部会を担当した委員から評価に対する意見や感想を3分程度ということで簡単にお願ひしたい。

竹内良昭委員：場当たりの感じでやられたというようなことを強く感じた。

初めから想定してやっていたのではないということはあるが、3次総のときは、体系づけをしてから、評価することが大事。

狩野佐知子委員：シティプロモーションの推進プロジェクト、魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクトでも、静岡市が本当に一生懸命やっていて、企画、立案に対しても本当に評価することが多い。しかし、いざ実行に移すとなるとなかなか、予算との兼ね合いもあり、移すことが完璧にはできていないということがとても残念。

やはり根本問題としてこの活性化をするにはどうしたらいいかをもっと真剣に取り組むに当たっては、全てをくまなく実施するということは困難なので、重要項目を挙げ、優先順位をつけて実施していただきたい。

静岡市が活性化できたらいいという切なる思いから参加しているのだから、実行に移すことについては優先順位をつけ、確実にやっていただきたいと思う。

曾根正弘会長：それでは、高橋委員、何かそれ以外につけ加えることがあるか。

高橋節郎委員：やはり静岡というのはいろんな面で地域資源等、誇れるようなものを非常に持っている。しかし持っていることに対して気がついていないということが非常に多い、当たり前だと思っていることが非常に多い。その面で、要は市民一人一人がそれだけ貴重な財産ということをより認識してもらいたい。

これからは行政だけで全てできないので、やはり市民一人一人、それから企業の力、民間の力を借りていろいろ動かしていく必要があると感じた。

曾根正弘会長：静岡は本当に何でもあるから、かえって非常に焦点が定まらないという部分があるのかもしれない。

プライオリティーをつけて、強調すべきものを幾つか強調していくことで、より輝いてくるのではないかと思う。

また、食材などを観光資源として挙げているが、原材料的な食材を挙げても余りイメージとしてうまく定着しない。実質的にそれに対する魅力が起らないので、やはり、寿司、おでんなど具体的な食べ物で、静岡の誇れるものを見つけ、メリハリをつけてやってもらいたい。

あとは、評価の評価をしたということにより、頭もかなり混乱した。評価されているものについて評価するというのが、評価自体が正しいかどうかということ。その中身の重要性についての混同が若干あったりしたが、このやり方自体がどうだったのかなという気がする。次の機会があるとしたら、事業ごとに現場を訪れたりして勉強し、それぞれに対しての議論を尽くすということが必要である。評価したものに対して考えていくという作業は極めて困難であった。

それでは、第2部会からのご意見、質問があればお願いしたい。

足羽由美子委員：評価は、非常に価値があることだと思うが、抽象的になりやすい議論なので、理論上どういうふうに部会を構成しようとしたのか、その目的というか意図がよくわからなかった。

曾根正弘会長：それは双方についてか。事務局に答えがあるか。

事務局：特に意図はない。

木村幸男委員：個人的に違和感があったのは、例えば、プロ球団をつくるのが観光活性化に本当に役に立つのかなというのは非常に疑問。観光・交流の活性化にあたり、フィルムコミッションの話があったが、今ごろフィルムコミッションをやったとしても完全に遅い。他県の都市でやっている。遅いからやらないほうがいいということではないが、やはり後進性が非常に気になった。

観光の問題は本当に難しいと思ったが、でも非難しているだけでは仕方ないので、やはりやっていくしかないとなると、地域住民の意識を高めて、求心力を高めていくしかないと個人的な感想を持った。

曾根正弘会長：実際問題、プロ野球に関しては我々が提案していることではなく、たまたま組上に上がっていることであった。むしろこれについてはフィージビリティスタディーを十分やる必要があるということ意見を述べている。

可能かどうかということもあり、非常にやや将来の課題かもしれないが、とりあえずは難しいという印象がある。

的場啓一委員：話を聞いていて、3つキーワードが残っている。やはり地域資源という言葉が一つ頭に残っている。それを受けてブランド化もあるのかなという感じもした。あとは内在的發展というのか、内在的成長というようなことも考えられるのかという感じを受けた。

まず、地域資源とは、やはり静岡は歴史的な建物、環境面、自然の面、たくさんいろいろな地域資源があるので、それをいかにブランド化して外部へ発信していくか。それをもって内在的に静岡市の内部からいろんな新しい産業が興ったり、定住化が促進されたり、内部から新たな発展があるのではないかということ。まずスタート地点はその地域資源をいかに掘り起こして、静岡の市民の皆さん、静岡市民自身が自分たちの住んでいるまちの魅力をいかに把握して、それを外部に発信できるだけの力量を備えるか、そういう後押しが行政として必要になるのではという感じがした。

曾根正弘会長：確かに、この地域資源をアピールしきれていない、生かし切っていないと言ってもいいのかもしれない。その方法については、これからいろいろ検討してもらおうということである。

曾根正弘会長：それでは、第2部会の部会長の的場委員から2つ目のプロジェクトについて報告をお願いします。初めに、未来をひらく子どもプロジェクトについて報告をお願いします。

的場啓一委員：資料1-1政策は「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまのちの実現」。この政策には施策が2つあり、一つが安心して子育てができるまちづくり、もう一つが地域での子育てと子ども自らの子育てを支援するまちづくりという、それらを実際に実現していくために主要事業が並んでいるという体系になっている。

まず、安心して子育てができるまちづくりから説明する。

この施策では安心して子育てができるまちづくりであるが、代表指標としては主な子育て支援サービスの認知度というのが挙がっている。平成20年の基準値が59%で目標値が70だったが、25年度の実績は63%で達成はC、という内部評価。

まず、外部評価の結果だが、施策は、子どもの医療費の助成、子育て支援制度、待機児童の対策、これらにより安心して子育てができるまちを実現しようとする施策である。

子育て支援制度については、主要事業がたくさんあるわけだが、非常に完成度が高く、一定の成果が上げられていると考えた。

一方の待機児童の対策については、本当に今、静岡市が力を入れて取り組んでいるということで、いろいろな事業も追加されている。特にこれから力を入れていただきたいと考えた。

これまでの施策は主に施設整備を中心に進められてきたが、今後はこの施設整備、いわゆるハード事業に加えて、ソフト事業を融合させながら施設を効果的に活用して、より一層の事業効果を上げていただきたいと考えた。

行政と民間企業、NPO法人等との協働といった事業の進め方により取り組みを進めていくことが重要である。その場合、協働する相手方の育成といったものも行政として考えるべきと評価した。

内部評価に対する意見だが、結果については、指標の的確性、施策の課題と原因でいろいろな意見が出たが、全体としておおむね妥当ではないかと判断した。

指標の的確性については、認知度というものを挙げているが、認知度を上げるだけで実際に安心して子育てができるまちというのが実現できるのかという議論があった。もっとサービスの満足度といったものも指標として考えるべきであるという議論となった。

それから、施策の課題と原因についても、同様に満足度につながるサービスの質の向上を考えていただく。そのためには、利用者の声を聞いて、今、利用者が何を望んでいるのかも課題として捉えていただきたいと考えたところである。

課題の解決の方法については、親の年齢、あるいは職業などにより、それぞれ求められる情報が異なってくるので、きめの細かい情報発信が必要ということ、一方的に情報を行政側から発信して提供するだけでなく、相談など双方向の情報のやりとりが柔軟にできる仕組みもあわせて考えていただきたいと思ったところである。

今後に向けてでは2つ挙げさせていただいた。

まず、ニーズの把握であるが、制度上、現在新しく子ども・子育て支援事業計画というものを策定中であると同った。新しい子ども・子育て支援事業計画では、市民のニーズ調査を受けて、パブリックコメント、タウンミーティングで意見を聴取して事業計画をつくるということであるが、実際には各種の声を出不せない人が多々いると考えられるので、声を出不せない人たちの意見をいかにくくみ上げるか、そうした仕組みも検討していただきたいと考えた。

今後に向けての2点目であるが、子どもの貧困と虐待といった問題がある。

近年、これらの問題は大きな社会問題になっているが、特に教師、民生委員、ケースワーカー、カウンセラーといった子どもやあるいは地域で活躍される方々がこの認識を共有し、それぞれが貧困や虐待にどのように対応していくかを勉強する、研修する場が必要になってくるのではと考えた。

次に、施策の2、地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくりである。

この施策については、代表指標が3本あり、トータル的に達成度はAということで期待どおりという内部評価になっている。主な取り組みは、資料にあるようないろいろな事業。

これらに対する外部評価だが、この施策は、地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するという2つの目的を持っている。

各主要事業は全てその達成度が高いため一定の成果が得られたものと考えたところであるが、これからは、家庭、地域、学校、これら3者が連携して、目的である子育て・子育ちを進めていくことが重要となると考えた。

特に、中心的な役割を担うのはやはり学校であるとなったが、学校現場に目を向けると、学校で子どもの教育あるいは指導に当たっている教師の先生方が忙し過ぎて、ゆとりを持って教育以外のさまざまな課題に取り組むことができていないという話があった。現場のヒアリングでもそのような話を聞いた。

したがって、教師がゆとりを持って諸課題に取り組むことのできる環境を整備することが必要。そのためには、地域、行政が何をできるのか、あるいは3者でどのような連携、役割分担をしていくのかを検討していく必要があると評価した。

内部評価に対する意見だが、課題解決の方向と構成する主要事業、これらについてはおおむね妥当、または妥当であるというふうに判断をした。指標の的確性、あるいは施策の課題と原因の部分については、どちらかといえば妥当でないと判断した。

妥当でないと判断した1つ目の指標の的確性については、この施策は「地域」と「子育ち」というものがキーワードになっているが、代表指標それぞれは地域に関連するものが全てであり、子育ちの指標になるものが欠けているということで、妥当でないと判断した。

また、指標を達成するため、どのような主要事業が貢献しているのかという指標と主要事業の関係といったものも余り明確には示せなかったというところ。

つけ加えると、代表指標であるファミリーサポート事業は、ただ会員を増やすことが目標になっているが、利用者の満足度など、その質を問うべきということも意見とした。

施策の課題と原因については、ファミリーサポートの会員数、放課後児童クラブの待機児童を挙げているが、どちらも代表指標ということではあるが、事業そのものの課題であり、施策全体の課題とは言えないと判断した。

この施策は、学校と地域がそれぞれの範囲を超えて融合する施策、お互いがつながりを持って対応する施策であるので、その視点から課題を考えていただきたいところである。

また、施策の課題の原因の一つとして、子どもと地域社会のつながりの低下を挙げられているが、それ以前に家庭における親と子どものつながり、いわゆる家庭教育、家庭における親、子どもの関係といった問題が根底にあると考えられるので、その面にも焦点を当てて原因の分析をしていただきたいということである。

今後に向けては、3点挙げさせていただいた。

まず、1点目が教師のための教育事業の充実だが、現場の先生は余裕がない、ゆとりを持って諸課題に取り組むことができないということである。子どもたちに直接対応する教師の育成環境を整備することが重要である。例えば、しずおか教師塾のような教師のための教育事業にさらに力を入れるべきと考えた。

2点目が家庭と地域のあり方の側面から、今後、家庭、地域、学校の連携が一つ大きな課題、重要性を持ってくると考えられる。しかし、家庭と地域は学校と問題意識が違うこともあり得るた

め、3者の対話を重視して意思疎通を図るべき。そのためには、教育委員会や学校が主体的に動き、これからの家庭、地域、あるいは学校、それらのあり方を議論する必要があると考えた。

3点目として親と地域の人々が学ぶ場ということであるが、これまで親と地域の人々が学ぶ場というものが余り多くはなかったということである。そのような中で、親が子どもといかにかわるのか、親と子どもの関係はどうあるべきかといった問題を検討したり、その理解を深めるため、学校とも力を合わせて親と地域の人々、学校、教師とともに学べるような環境整備を進めていく必要があると考えた。

以上が施策2つの評価結果である。

政策に対する評価であるが、この政策の目的は地域ぐるみ・社会総がかりで、総合的な子育て・子育て環境を整備することにより、子ども・若者が自立心や社会性を培い、これからの地域社会を担っていけるよう子育て・子育てしやすいまちを目指すというのが政策の目的である。

この政策実現のために2つの施策があるが、この政策目的の達成状況をはかるために代表指標として静岡市は安心して子育てができるまちだと思ふ市民の割合を挙げていた。達成度はCであった。

これらを踏まえた外部評価の結果であるが、この政策は、2つの施策から成っているが、この2つの施策のうち安心して子育てができるまちづくりは、達成はできているものの、今年度始まった事業も非常に多く、今後さらに推進していかなければならない分野で、どんどん充実させていきたいと判断した。

もう一方の、地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくりについては、全体的に主要事業の達成度が高く、成果が得られていると考えた。

政策全体としては、全体的に一定の成果は上がっているというものの、今後もさらに力を入れていきたいと判断した。

内部評価に対する意見だが、内部評価の結果については、さまざまな意見があったが、全体としてはおおむね妥当と判断した。

指標の的確性については、代表指標はアンケート調査の結果によるものであるが、年齢や地域などによりその結果は大きく異なるものと考えられる。階層別分析、いろいろな年齢、住居地域など、いろいろな属性で分析を行い、多角的にその結果を活用できるよう指標を設定する必要があると考えた。

政策の課題と原因、課題解決の方法については、現在、全国的に問題となっている保育園の待機児童対策があるが、これらを中心に考えられている。しかし、子どもというものはゼロ歳から18歳まで育っていく間にさまざまな問題があるため、待機児童対策だけにとらわれることなく、幅広い視点で課題を抽出し、その解決策を考えていきたいとした。

今後に向けては3点挙げた。

まず、教師のゆとりづくりでは、現場の先生にゆとりがないということであるため、学校がもっと主導的に家庭や地域と連携していくことができるよう、教師の方にゆとりが持てるような学校運営を目指していきたい。

また、ハード整備ではなくてソフト事業にも取り組み、学校、それから地域、家庭がそれぞれつながりを持ち、どう役割分担していくか、そのあり方を考えるべきであると提案した。

2点目が新しい公共の考え方の導入ということである。今までハード中心な整備が主に行われてきた。ハードの整備も重要だが、ソフト事業の充実も行う必要がある。

全てを行政単独で行うことは非常に難しいため、新しい公共の考え方を取り入れ、行政と民間

企業やNPO法人等と協働して、役割分担を決め事業を進めるべきであると考えた。

3点目は子どもの貧困と虐待の問題。近年大きな問題となっている問題については、教師、民生委員、ケースワーカー等々がその問題意識を共有し、お互いにその力量を高めるための研修、あるいは勉強する場を設ける必要があると考えた。

以上が1つ目の未来をひらく子どもプロジェクトの評価結果である。

曾根正弘会長：次に、活力と交流のネットワークシティプロジェクトについて報告をお願いしたい。

的場啓一委員：資料1-1、政策は、快適で質の高いまちの実現である。政策を実現するために2つの施策がある。1つ目の施策がコンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり。2つ目の施策が公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくりである。

1つ目の施策である、コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくりについて報告する。

施策の代表指標は、中心市街地の休日1日当たりの歩行者通行量が代表指標になっている。達成度はCである。

まず、この施策は、主に中心市街地の再開発や施設整備を行うものである。現地もいろいろと拝見したが、静岡都心、東静岡の副都心、新副都心等の主要事業はほぼ順調に進捗しているということから一定の成果が上がっていると考えた。

今後は、賑わいと交流・連携のある都市を目指していくには、ハード整備ではなくソフト事業にも重点を置く必要があるのではないかと考えた。

内部評価に対する意見だが、内部評価としては、全体としてはおおむね妥当と判断したとしているが、指標の的確性については、どちらかといえば妥当でない判断している部分もある。

これは指標を中心市街地における休日1日当たりの歩行者通行量としているが、歩行者通行量という指標で賑わいをはかることができるのかと議論したところである。

賑わいには通行量だけでなく、それ以外で判断する基準も考えるべきとした。

施策の課題と原因については、まず、歩行者通行量が増えないことを課題として挙げられていたが、現在の生活スタイル、時代の流れを把握した上で、本当にこれが課題としてなり得るのかを考え直してもらう必要があるとした。

さらに、高齢者、弱者対策など、中心市街地に集まる人たちのモラルの問題も課題として捉えるべきと考えた。

歩行者通行量が増えない原因として、ハード整備とソフト事業の必要性を取り上げていたが、歩行者の年齢層やその方がどこから中心市街地にきたかなど、もう少し詳しい調査や分析を行った上で、課題あるいは原因を探る必要があると考えた。

課題解決の方向については、今、静岡市に求められている「賑わい」とは何なのか。

賑わいづくりのために具体的に何をしていくのかを中心市街地の当事者である地元の団体、NPO法人、消費者も交えて十分に話し合いながら施策を進めていくべきと考える。

今後に向けては、2点挙げている。

1点目は街の移動手段ということで、静岡市の中心市街地は非常にコンパクトにできている。そのために、駐車場を確保してソフト事業をそろえていけば中心市街地に人を呼ぶ、集めることは可能となる可能性が非常に高いが、自動車中心ではなく、公共交通機関や自転車、徒歩など様々な手段でまちを移動できる交通網を整備することがこれからの中心市街地の活性化には必要だと考えた。

2点目として地域資源の活用である。静岡市には家康公以外にも浅間神社等々の全国から人を集められるような資産が多くある。これらをうまく連動、連携させながら、中心市街地の活性化に活用すべきであると考えた。

2つ目の施策。公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくりであるが、代表指標としては3つ挙げられている。それぞれ達成率を総合すると、達成度はCという評価になっている。

外部評価の結果としては、この施策そのものは、公共交通あるいは自転車を活用してアクセスしやすいまち、都市をつくるという目的としたもので、鉄道、バス、自転車に関する主要事業は、ほぼ順調に進んでいることから、一定の成果があったと考えている。

特に、「みちづくり」に関しては、これまで自動車のための道路整備を進めてきたわけだが、これからは自転車や歩行者の安全性あるいは利便性を高める整備にも力を注いでいただきたいと考えた。

特に、子ども、高齢者、障害者などの交通弱者に優しい道路整備に力を入れていただきたいと考えた。

内部評価に対する意見だが、指標の的確性、施策の課題と原因、構成する主要事業については、いろいろ意見があったが、おおむね妥当と判断した。しかし、課題解決の方向は、どちらかといえば妥当でないという判断した。

まず、指標の的確性は、住みやすく便利な暮らしができると思う市民の割合というような指標であるので、別に公共交通、自転車道など関係なしに静岡市は住みやすいと考えてしまう市民の割合もこの中には入り込んでいる。この施策の指標として活用するのであれば、公共交通網や自転車道の整備によって住みやすいと感じているという質問をしなければならないと考えた。

また、同じく代表指標の道路利用者の満足度、渋滞によって失う時間というものは、自動車利用者の利便性に関する指標とも受け取られるため、本来、公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくりとは全く違った意味で捉えられかねないという誤解を招くおそれもある。指標の的確性についてはもう少し厳密に考えていただきたいとした。

施策の課題と原因についてであるが、内部評価は、課題として道路利用者満足度が向上しないことを取り上げられているが、満足度に含まれる利便性、それとは対をなす安全性も考えるべきであると議論した。

行政としては利便性だけではなく安全性も一つの課題として捉え、詳細な分析を行い、安全性を上げるためにはどのようなことができるかも考える必要があるとした。

一方で、利便性を高めるために道路をつくるだけでなく、自動車、自転車の運転者、歩行者のモラルを高めるなどのソフト部分の事業も今後は必要になると考えたところ。

課題解決の方向は、先ほど申したように、利便性だけではなく安全性に対する取り組みが今後重要になると思われるので、施策の本質を見失わずに事業を進めていただきたいとした。

今後に向けては、2点ある。

まず、1つ目が自転車の活用。アクセスしやすい都市づくりを考えると、これからは、環境にも優しい自転車の活用に力を入れる必要がある。

そのためには、現在整備が進んでいる自転車道ネットワークの整備を推進するとともに、積極的に駐輪場の整備を進め、駅前などの歩道の混雑の解消も図っていただきたいとした。

2点目としてルールづくりとマナーの向上である。これまでハード整備を主体に取り組んでいるが、今後はソフト事業にも力を入れ、特に警察等と協力して、自転車や歩行者のルールづくり、

マナー向上にも取り組むべきであると考えた。

政策としては、快適で質の高いまちの実現である。

政策の目的が、都心、副都心等の特色に応じた整備と、それらの交流・連携やアクセスの利便性向上を図り、高次都市機能がコンパクトに集積した質の高い都市空間の形成を目指すことである。

代表指標としては、中心市街地は賑わいや魅力が増したと感じる市民の割合であるが、達成度はCとなっている。

施策は2つあり、施策をもとに政策の外部評価をしたが、政策全体としては、この2つの施策の主要事業がほぼ順調に進捗していることから、快適で質の高いまちに静岡市が近づいているとは感じたところ。

ところが、開発事業、開発をすることが全てではないことに少し注意をしながら、住みやすさ、静岡市の持っている住みやすさを今以上に前面に押し出せるような形で政策を考えていただきたいと考えた。

内部評価に対する意見はいろいろあったが、全体としては概ね妥当と判断した。

まず、指標的的確性については、内部評価にもあるように、中心市街地や賑わいに限らず、幅広い視点が必要である。

人口動態は変化しており、人の出入り、動きはどんどん変わるので、それらも踏まえた指標を考えるべきであるとした。

また、政策目的の本質的なことを考えると、静岡市で生活しながら働き、そこで自分、家族の生命を守り、教育、文化などを享受するといった視点も必要だと考えた。

特に、「質」とは何なのか、快適で質の高いまち、静岡市の目指している快適で質の高いまちの「質」とは何なのかを考え、賑わいだけでなく、それ以外の本質的な質、生活の質を考えて指標を考えるべきとした。

政策の課題と原因については、内部評価の課題認識は妥当であると考えたが、原因については、産業構造など道路あるいは都市計画といったものと別の要素もあるため、もっと多方面から分析をしていただきたいと考えた。

課題解決の方向については、具体的な解決策がなかなか見えなかったため、今後、実現可能性が確保されている取り組みを具体的にお示しいただきたいと考えた。

また、賑わいを高めるためにイベントによる集客性も議論されたが、イベントによる集客は一過性のものであるので、恒常的な賑わいを確保するためには、中心市街地に魅力的な個店がそろっているのかがこれからは鍵、キーになる。

商店街、企業など、今後中心市街地で主体となるものと行政はどのようにかかわっていくのかを考える必要があるとした。

2つの施策があったが、内部評価では両施策を優先順位1番というふうに評価されていたが、評価であるので、行政としてどちらかを優先していくのかをきちんと評価していただきたいかった。

今後に向けては3点ある。

まず、ソフト事業の継続的な実施ということで、静岡市には自然や文化、歴史、さまざまな資産、地域資源がたくさんあり、それらをいかにうまくネットワーク化していくことが重要であるかをもっと慎重に考え、一過性のイベントだけではなく、ソフト事業を継続的に進めていただきたい。特に、若い人を引きつける教育、カルチャーの充実なども考えていただきたい。

2点目が生活者起点の考え方である。

静岡で生まれ育って生活して、また新しく子どもも産むとなると、生活者の原点として職の確保、医療の充実などが考えられるが、これらも「快適で質の高いまち」を構成する大きな要素となり得るわけである。

したがって、生活者の視点で物事を考え、本当に快適で質の高いまちとは何かを再度十分検討していただきたいとした。

3点目が、「質」に関する議論である。

これから政策を進めていく上では、市民一人一人いろんな価値観を持たれている方がいる。この市民一人一人の価値観が違う中で、市が求めていくこの「質」とは何かを改めて議論し、具体化していく必要があるということ。

その上で、持続可能な施策や事業を民間（市民や企業）とともに協働して進めていく、この手法をやはり取り入れていくべきであろうと考えたところである。

曾根正弘会長：それでは、第2部会を担当した各委員から評価に対するご意見や感想を伺いたい。

土屋裕子委員：まとめについての補足は特にはない。

抽象的な議論だったが、テーマをいただいて、その背景を理解するのに非常に時間がかかった。それぞれの経験、思いが違って議論が進まないような時間がかなりあり、ここまでまとめるのにとても大変だった。

特に指標については、最後に「質」を挙げているが、指標に数字で判断できるものに限界があり、シテプロジェクトばかりではなくて教育問題、子ども・子育て、子育てについてもやはり数字で判断するのではなく質を求めていく。どうしても議論がそれぞれの思いや、例を挙げても100組親子がいれば、100組それぞれ背景が違うと思うので、その中で優先順位をつけるのは非常に難しく、議論が難航してまとめるのが本当に大変だった。

青木孝輔委員：これまで5年間で7つの審議会、モニター、統計調査員など市と接触してきた機会が多かった。まちみがきプラン評価委員会も非常に横断的だったので大変であった。

子どもが育って大分時間が経過しており、知らないことが多かった。非常に勉強にはなったが、市民感覚としていろいろ話したときに、少し感覚が違っていた。

新聞にもあるが、世界一忙しいとも言われるのが日本の先生。これは実際に忙しい。いろいろな方、先生の友人も聞いてみたらそうであった。

ただ、私が物づくりの企業にも3年、4年いて、その後は県の研究所の公務員であったため、企業とか行政とか、そういう手法を取り入れれば、そんなに忙しくなくなるのではないかなという気もした。

もう一つのプロジェクト、活力とネットワーク。自転車対策をやったのでよくわかるが、安全性が大事、ソフトも大事、ネットワークの自転車道をつくるのも大事と思った。

足羽由美子委員：やはり子育てだとか住みやすい便利な暮らしづくりという、そういうテーマだったこともあるかもしれないが、委員のコメントが余りに生活者となってしまった印象がある。

一旦生活者レベルになってしまうと、本当にもう一人一人それぞれの気持ちとか意見とか違うわけで、それが余りに乱反射してしまって収拾がつかない。

現地視察が一番勉強になり、本当にこの勉強会に長い時間をかける意味が、あったのかわからない。

今後はどう実行していくか検討、実行していくのか、ブレークダウンしてやっていくのかなど、やはり実務家としての目を持っていろいろ討論していかないといけないというのが印象である。

木村幸男委員：まず、子育ての問題と、質の高い住みよいまちづくり。

子育てはすごく勉強になったが、印象として残ったのは、職員の方々が本当に一生懸命やっていて、もっとよくしていこう、住民の満足度を高めたいというようなことを一生懸命やっているというのは強く印象に残ったが、お金はどうして確保するのかと。

住民のニーズを満たすのは無視するよりはいいが、職員にもその辺の節度は欲しいと同時に、住民側にもある種の抑制がないといけない。あれも、これもしてほしいで、まさに欲望の乱反射が起きている。やはり受益者側の自制も必要と印象に残った。

もう一つは、住みよいまちづくりだが、資料を改めて見ていて、要するにコンパクトシティというものがいろいろと出てくる。

静岡は生まれながらにしてコンパクトシティである。土地、ロケーションそのものが。それをどう住みよくしていくかということだと思う。スマートシティという概念を頭に入れながらコンパクトシティを完成させていくというような提案をつけたかった。

静岡もコンパクト・アンド・スマートシティという考え方を持っていたほうがいいと感じている。

的場啓一委員：政策・施策評価の作業に携わらせていただいたが、細かい点からいうと、各指標については、行政の方、やはり苦労されていることがわかった。

しかし、何か指標を設定しなければならないのでつけ焼き刃的に指標を設定しているという感想もある。

そういう意味から、評価するときにも定量的、定性的というような2つの評価の仕方があるが、定量的な評価ができるものとできないものがあると感じた。無理に設定しないで、少し考え方を変えもいいと感じた。

これは評価自体の感想だが、我々、内部評価した結果があるのでそれを評価してくださいというミッションを受けた。やはりその内部評価を評価するというのは非常に難しい。

やり出したら内部評価ではなくて、その施策なら施策、政策なら政策自体を各委員がこうすべきだ、ああすべきだという話になって、本来与えられているミッションの行政がされた内部評価が妥当か、正しいかということからだんだんと話が外れていく。

今回、内部評価を評価するというのをミッションにした意図というものをもう一度最後、我々、確認をしておきたいなというのが一つある。

恐らく、今後同じようなことを外部第三者委員会でやるのであれば、内部評価の評価ではなくてやはり、例えば、安心して子育てができるまちづくりについて、課題があるがどうすべきと思うかを議論してくださいとした方が議論しやすい。やはり政策・施策評価は非常にどこの自治体も悩んでいるところがあるので、難しいなというような感想を持った。

曾根正弘会長：同感で、私もそのようなことを考えた。多少個別的なことになるが、まず、子育てというのは非常に、未来に向けて大切なことであり、女性の労働力を活用するということももっと本当に重要視されるのであれば、絶対に子育てが社会の仕組みとしてできるようにならないといけないと思う。企業も企業なりに保育所を設けるようにだんだんできてきている。行政もサポートする、あるいは行政でも子育てをもっと充実できるような方向に持っていくことが将来の静岡の発展になると思っている。

また、自転車のレーン、交通の安全性、自転車に乗る人の利便性に対しても、はっきりと方針を持って進めていくべきと思っている。

第2部会も終わったので、先ほどの意図の問題があったが、行政で意図というのは何か説明できることがあるのか。

事務局：外部評価をどうやっていただくかは非常に難しかったが、内部の職員にも刺激を与える必要があり、外部の意見がどういうものかをわかってもらう必要があった。自分たちが評価したものが外の人が見るとどういう意見があるのか、きっと内部の目線と外部の目線は違うというのを理解してもらうというのが外部評価の必要などころがあるかなというところが1点。

内部評価に対して意見をもらうことはそういう意味があったと感じている。

また、評価であるから、単に、例えば子育てというテーマを議論いただき、何をやったらいいかというのはちょっと評価ではないかなというつもりではいるので、やっぱり市がやったものに対してどうだったかと、今後どうしていくべきかと、今回そういうふうなまとめに最終的にはなっているかと思うが、そういう形を狙ったというものである。

あえて内部評価を評価してもらったというのは、外部の方の意見をやっぱり内部評価に対してもきちっといただきたかったということである。

曽根正弘会長：恐らく、行政側も試行錯誤の一つとしてやられたと思う。

勉強になったが、非常に戸惑う部分もあったので、今後はその意見を生かしていただきたい。

先ほど気にかかったが、フィルムコミッションについても、かつて静岡はすごい動きをやっていた時代があった。静岡が遅れているというよりも、むしろ静岡が先進であったという時代がある、1960年代。どこかでそれが欠落したというか、終わってしまった。それを再興しなくてはいけない。遅れているのではなく、遅れを取り戻さなくてはいけない。

今日いただいたご意見、ご報告については、皆さんと調整をさせていただき、次回の会議において市に提出させていただく。

狩野佐知子委員：ネットワークシティプロジェクトだが、今後は交通弱者、高齢者、子ども、そういう人たちが市内の中心地に安全・安心してお買い物もできるように、公共機関、一般公共機関、公共交通網の整備というのが大事だと思い伺っていた。

活力と交流のネットワークシティプロジェクト、大変によくまとめられていると思う。今後も推進していただきたいと心から思っている。

高橋節郎委員：内部評価に対する評価というのは難しいというのはそのとおりでと思うが、やはり行政自身からは言えないところは第三者委員会とか外部の方が言う意味があると感じた。

足羽由美子委員：外部としての意見を申し上げることに一つ意味があるとしたら、部会に分けるという意味は薄いと思う。これだけメンバーもそろっているから、もうその辺は時間的な問題もあるのかもしれないが、1つのものに対して部会に分けるという意味はないと思う。

青木孝輔委員：結局どんな答申をしても、金がないからということになってしまう。

例えば、自転車道の問題。自転車道を整備するが、現に、レーンのどこを通ればいいのかを知っている人は正直余りいない。歩道、自転車道のマークがあるが、マナーを徹底することは、それほどお金がかかるわけではない。

もう一つ、働く女性のことをとりあげた。確かに保育園もいっぱいできいのをつくるということもあるが、夫婦が協力し、子育てをすれば充実するということ。

竹内良昭委員：課題解決の方向については、具体的な解決策が見えなかったとあるが、実際にどのようなことを行っていくのか、実現可能性が担保された取り組みを示していくべきである。

それから今、求められている「賑わい」とは何か、ということ、根本的なところが非常に大

事だと思う。結局何をやるにも目的をしっかり持って、それに向かっていくという基本なところを考えていく必要がある。

曾根正弘会長：行政だけでなく、やはり民間の力を活用していくことはこれからの時代では特に必要になってくる。一通りご意見を伺ったので、以上で審議を終えたい。

《事務局説明：行革大綱パブコメの説明》

曾根正弘会長：そのほか、特になければ本日の議事はこれで終了とする。

署名 静岡市行財政改革推進審議会

会長 曾根正弘